

国際金融パネル：人民元をめぐる諸問題（開催の趣旨）

座長 京都大学 村瀬哲司

2003年に続き本年2月の7カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明でも、「為替レートの柔軟性を欠く主要な国・経済地域にとって、その更なる柔軟性が・・・望ましい」と、間接的に中国に対し人民元相場の弾力化要求が盛り込まれた。人民元の切上げを求める国際的圧力が高まるなかで、中国政府は人民元相場の安定を重視し、事実上のドルペッグ制を変更することに慎重な立場をとり続けている。

WTO加盟を機に、世界経済における中国の存在感は年を追って大きくなっている。直接投資の受入累積額は米国に次ぎ、すでに英独に匹敵するのみならず、流入の勢いは衰えていない。2003年には米独日に次ぐ貿易大国となり、日本を追い越すのは時間の問題とみられる。米国にとり中国は最大の貿易赤字相手国であり、日本にとっては最大の輸入相手国（輸出は米国に次ぎ2位）である。中国にとって日本と米国はそれぞれ1位、2位の貿易相手国である。

一方、発展途上国であり体制移行経済の中国は、目覚ましい経済成長に代表される光の部分とともに、失業率の漸増と所得格差の拡大など影に相当する多くの国内問題を抱えている。国際的には光の部分にスポットが当たりがちである反面、中国政府は影の部分の部分を直視している。今後ますます経済的に国際社会に組み込まれていく過程で、中国は、国際的なルールと動態的な力関係を踏まえつつ、国内の諸問題に取り組み、解決していかなければならない。

国際金融パネルでは、過去半世紀中国がはじめて直面する自国通貨の切上げ圧力に、どのように対応すべきかという政策の選択肢を含め、人民元をめぐる諸問題をさまざまな角度から議論したい。